

医療経営セミナー

2025年に向けた医療制度展望と2018年診療報酬改定

主催:河合医療福祉法務事務所 後援:日本医療法人協会静岡支部

本セミナーでは、団塊の世代が75歳以上(後期高齢者)となる2025年に向けた医療制度の動向を押さえた上で、2018年度診療報酬改定について解説致します。今回の診療報酬改定を紐解き、今後の医療機関の経営戦略のポイントについてお話をさせていただきます。

プログラム	内容
第1部 2025年に向けた 医療制度展望 14:00~15:00	<ul style="list-style-type: none">・日本の国民医療費現状・2025年に日本で何が起きるのか?・2025年に向けた医療・介護ロードマップを理解する・地域医療構想と病床再編・第6次医療法改正「病床機能報告制度」・2025年への最大のキーワード「地域包括ケアシステム」・第7次医療法改正「地域医療連携推進法人」・過去の診療報酬改定を振り返る
第2部 2018年度診療報酬改定と 医療機関の経営戦略 15:10~16:30	<ul style="list-style-type: none">・激変!入院基本料・在宅復帰率 在宅復帰への支援・新設!オンライン診療料 オンライン在宅管理料・在宅医療の強化ポイント・医療-介護連携 働き方改革の視点・2025年に向けた医療機関の経営戦略
日時	平成30年6月9日(土) 14:00~16:30 (13:45開場)
場所	アクトシティ浜松 研修交流センター52研修交流室 (浜松市中区板屋町111-1)
定員	40名 ※お申し込み順
参加費	5,000円 ※当日、受付にて徴収させていただきます。
講師紹介	<p>河合医療福祉法務事務所 河合 吾郎 行政書士/社会福祉士/医療経営士(3級)/個人情報保護士</p>  <p>【プロフィール】 昭和49年静岡県浜松市生まれ 中央大学経済学部卒業 平成13年 社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷浜松病院入職、外来医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、行政書士、社会福祉士、個人情報保護士などを取得し、平成23年8月に医療・福祉を専門とする事務所を開業。医療機関の開設支援、運営支援・コンサルティングを業務の主軸とする他、医療法人設立、事業承継、持分なし医療法人への移行も手掛ける。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで、地域医療の発展に貢献することを目指している。</p> <p>【2017年講演実績】 14回 病院医事課業務の基本と実務 病院医事部門の役割と機能強化のすすめ方 医療機関のためのやさしいレセプトデータ分析の基本と進め方 病院・医療機関における未収金予防体制の構築・管理・回収の実務 医業継続・経営安定化のための「持分なし医療法人」への移行と税務 医療機関の事業承継セミナー</p> <p>【執筆実績】 ・日経ヘルスケア ・クリニックばんぼう ・月刊医療経営士 ・第一三共様情報誌(CAN・在宅なう)</p>

6月9日 医療経営セミナー
 【申込み用紙】 FAX 053-420-2010
 (河合医療福祉法務事務所 宛)

2025年に向けた医療制度展望と2018年診療報酬改定
 平成30年6月9日(土) 14:00~16:30 アクトシティ浜松研修交流センター 52研修交流室

事業所名			
ご住所			
参加される方	部門・役職	お名前	
		(出席される代表の方のお名前をご記入ください)	
TEL		FAX	
E-mail		参加人数	人

※お申込みの締切は6月6日(水)とさせていただきます。その後のお申込みについてはお電話でお願いします。
 ※ご記入頂いた個人情報は、本セミナーのご案内に利用致します。



お気軽にお問い合わせください

河合医療福祉法務事務所 〒433-8123 静岡県浜松市北区初生町702-15
 TEL: 053-420-2000 FAX: 053-420-2010
 E-mail: kawai-gyosei@ka.tnc.ne.jp
 URL : <http://www.kawai-office.info/>

★ご支援内容

～医療機関運営コンサルティング部門～

- ・経営戦略策定支援
- ・診療報酬分析
- ・院内組織構築支援(会議・委員会含む)
- ・目標制度・人事評価制度策定支援
- ・電子カルテ導入支援
- ・運用フロー策定 運用基準表策定支援
- ・未収金予防体制構築支援
- ・職員・患者満足度調査支援
- ・その他病院・診療所運営に関する事項

～医療法務コンプライアンス部門～

- ・医療法関連手続き代理
 医療法人設立 定款変更
 医療法人役員変更 事業報告届 等
- ・指定医療機関関連手続き代理
 保険指定 生活保護医療機関指定
 各種公費指定 施設基準届出 等
- ・院内各種規定策定支援
- ・医療法人附帯事業等指定申請
 介護保険指定事業所指定申請 等